

2018年(平成30年)8月8日(水曜日)

日本農業新聞

自己改革が各JAで推し進められているが、今一つピンとこない、といふのが正直などころだ。かれこれ20年近くたつが、初めてイタリアの農協を訪問した時のこと。北部にあるピエモンテ州の農協で組合員以下、幹部がいろいろと意見交換をしたくて待ち受けていた。

農協の話になり、日本JA当たりの組合員数が1万人を超える、県域を対象とする農協も増えていることを話した。ところが反応がないというか、絶句している。彼らが考える農協の規模は50人程度で、人数が増加すれば細胞が分裂するよう。要するに、日本のような規模にまで膨れ上がった農協そのものが理解できないというのである。

イタリアと日本の農協

農的・社会デザイン研究所代表・薦谷栄一氏

当事者意識で活動を

るといふことであつたが、出掛けたあとで、役員の多くは急に用事でもきて欠席したのか、と思っていたのは3人だけ。役員の多くは話をして思っていたが、話をしてもみると組合員数は50人弱。要するにこの組合の幹部は3人なんだ、と納得。次に南に飛んでシチリアの農協を訪問したが、



イタリアにも大きな農協はあるが、小さな農協であるからこそ農協だ、という感覚がまだ濃厚にあるようだ。お国柄や歴史等、さらには総合農協と専門農協の違いもあって規模の大小について論じることにさほど意識はないから。しかしながら、組合員が当事者意識を持って農協活動に参画していく場づくりこそが基本的に求められる。それが持つてこそ協同組合、農協だという感覚は極めて大事であり、いじりともいふべきものがある。JA改革に取り組まれている印象があるが、これは二次的な問題であり、組合員が当事者意識を持って農協活動に参画していく場づくりが、これまで組合員であるのが基本であって、サービスを受けるのが組合員だと受け取るようになっていている。JA改革はJAの現状に痛烈な問題提起を行っているように受けとめられることもある。

農協の合併、大型化をいまさら否定しても意味はないから。肝心なことは、大きな組合の中に、組合員が主役となり当事者意識を持つて活動できる場を、いかにつくっていくか、増やしていくか、ということである。ともすれば事業の見直しやJA改革に取り組んでいる印象があるが、これは二次的な問題であり、組合員が当事者意識を持って農協活動に参画していく場づくりが基本的に求められる。JA改革はJAの現状に痛烈な問題提起を行っているように受けとめられることもある。

(次回は15日付)